

# 生活者ネット こくぶんじ No.173 2024年4月

発行/国分寺・生活者ネットワーク 発行責任者/田中由紀  
連絡先/〒185-0024 国分寺市泉町3-33-16 西国分寺ハイツ103  
TEL:042-328-1864 FAX:042-328-1878  
http://kokubunji.seikatsusha.me/ E-mail:kokubunji@seikatsusha.net



国分寺市議会議員  
たかせ  
高瀬かおる



国分寺市議会議員  
こさか  
小坂まさ代



国分寺市議会議員  
まつおか  
松岡まり

## 1月27日 居住支援フォーラム「この街で安心して暮らし続けていくために」

居住支援を考える国分寺の会は、2022年10月に居住支援の相談窓口を開設して、相談を受け付けてきました。すでに30件ほどの依頼に応じています。大田区での居住支援協議会設立の経緯を中原賢一さん(元大田区福祉部長)にお聞きしたあと、市のまちづくり推進課や障害福祉課の職員も参加して、今後の支援のあり方について意見交換がおこなわれました。

### 国分寺における居住支援の更なる展開を求めて

私は居住支援法人の認可を得ている生活クラブの居住支援相談員として、一昨年の10月より国分寺を中心としたエリアを担当する相談員として活動を重ねています。

フォーラム当日は、この間支援をさせていただいた20名の方々の状況をお伝えし、支援の実際、そこでの問題点や課題などを発信させていただきました。併せて、実際に支援を受けて住居を確保した障害をもつ方からの発信もいただき、支援の実相をリアルにお伝えできたと思います。

懸案の行政と民間の支援活動に宅建協会等の物件供給側も含めて構成される「居住支援協議会」の設置については、先行して協議会を設置し、実効ある活動をされている大田区の中原さんからの実践報告があり、具体的な取り組み状況を受け、今後の支援の展開に大いに参考とさせていただくものでした。

その後のディスカッションにおいて、高齢・障害分野の支援関係者からの当方の支援活動との協働の話があり、それらを受けた市の「まちづくり推進課」や「障害者支援課」の両課長さんの発言には、本活動への評価とともに、居住支援の重要性を感じていることが確認でき、今後の施策展開に期待を抱かせるものでした。(居住支援を考える国分寺の会 伊澤雄一)



### 3月10日スタディングで「ストップ原発」をアピール

福島原発事故から13年目となりましたが廃炉に向けた作業は、まったく見通しが立っていません。さらに、今年1月1日の能登半島地震では、志賀原発が被災しました。稼働していなかったため、大事故はなりませんでしたが、志賀原発までの道路は崩壊した部分があり、避難経路の確保ができないことが判明しました。しかし、政府は原発推進の方針を変えず、再稼働をすすめてようとしています。

原発は地球温暖化には効果がないうえに、稼働すれば溜まる一方の放射性廃棄物は数万年ものあいだ保存する方法も見つかっていません。地震多発国の日本で何か事故があれば、被害は深刻です。あらためて、脱原発を訴えました。大学生2名の参加もあり、心強かったです。

(Bye-bye原発国分寺の会 藤木千草)



### 市民の要望が2024年度予算に盛り込まれました

運動グループ地域協議会では、市民の声を集め予算要望書にまとめ、昨年11月に国分寺市へ提出しました。2月に市から回答書が届きました。空き家を活用した居場所での出張相談窓口や生活困窮者への就労支援の拡充など2024年度予算に盛り込まれた事業もありました。

今年度もひとこと提案等で子どもたちを含む市民の方々の声を集め、調査や学習会を行いながら次年度への要望書づくりをすすめていきます。

子どもよう



一般用



ひとこと提案はいつでも受け付けています。  
お気軽にご意見をお願いします。

このレポートは、UDフォントを使用しています。

## 過去の教訓を生かした災害への備えを

1月1日に発生した能登半島地震は、最大震度7の揺れを記録しましたが、国分寺市でも、立川断層帯地震では、震度6弱を観測するとされています。津波こそ想定されませんが、建物やブロック塀の倒壊、火災による延焼、ライフラインの停止など予測されます。被害を最小限に食い止め、素早く人命救助や避難所開設、復旧作業にとりかかれる防災のまちづくりが重要です。平時から関係機関を含めた役割りを明確にし、先進機器やドローンなども活用する体制が求められます。

### 女性の参画を進める

これまでも震災のたびに、女性の視点の重要性が言われてきました。残念ながら、災害発生時の混乱の中で、女性であるがゆえの不便や、被害がなくなりません。特に避難所では、トイレや物干し場、更衣室や授乳室の設置、また、生理用品や女性用下着等の配布、安全性の確保などに、女性の意見を取り入れ、子育てや介護などのニーズにも配慮した運営が重要です。

それには、防災に関する政策や方針の決定過程や、避難所運営などの現場において、防災リーダーとして確実に女性が参画できる体制強化が必要です。市の防災安全課には女性職員も配属され、2024年度からは、各地区防災センターの開

設訓練に地域の様々な団体にも参加を呼びかけ、平時から女性の参画につなげていきたいと思っています。被災者が性別や特性を問わず、できる限り不安なく過ごせる避難所運営に女性の参画は欠かせません。

### 在宅避難者への支援

市では、家屋が住める状態であれば、在宅避難をすすめています。また、車中泊も想定されます。どこに避難するかにかかわらず、必要な人に必要な支援が届くよう取組まなければなりません。

特にこれまでの震災の経験から、在宅避難者は、自分より大変な人がいるからと遠慮する「健康状態がまわりから見えにくくなる」などの指摘があ

り、物資や食料のスムーズな提供はもちろんのこと、孤立死やひきこもりを防止する心のケアも重要です。地域住民や医療・介護関係者が協力して在宅避難者を訪問調査し、生活や健康状態を把握しながら適切な支援につなげるしくみが必要です。今後2か年かけて、医師会などの関係機関と協議し、災害医療救護計画や災害時保健活動計画を策定します。避難所に加え、在宅避難での災害関連死や健康二次被害を防ぐ対策は必須です。

### 地震国のエネルギー政策

能登半島地震以降、各地で震度5以上の地震が多発しています。13年前の東日本大震災では、福島第一原発事故による

放射能汚染が人々の命や暮らしを奪い、未だに収束していません。また、能登半島にある志賀原発は停止中ですが、地震により敷地内の道路や地盤は、およそ80か所で、沈下などによる変形が確認されたそうです。4月17日には愛媛県の伊方原発のすぐそばを震源とする震度6の地震がありました。大きな事故にこそ至らなかったものの、原発は使われないエネルギー政策に転換すべきです。

(高瀬かおる)

### 国分寺市の取組み・備蓄を紹介

- ・学校に災害時特設公衆電話の設置(2024年度)
- ・家庭用防災用品購入費補助(上限5000円で購入代金の半額補助/2023年度から継続)
- ・ドローンを1機所有
- ・公園や広場に「防災井戸」「かまどベンチ」「マンホールトイレ」を設置
- ・地区防災センターなどにプライベートテント・簡易トイレなど備蓄
- ・段ボールベッドについては、組立て訓練のためのサンプルを備蓄
- ・防災時には、速やかに購入できるように事業者と協定している



詳細は市のホームページを参照

https://www.city.kokubunji.tokyo.jp/kurashi/bousai/bousai/1002464.html